

【第13節 防災体制の強化（地域防災力の向上）】

(4)のエッセンス(=「(4)評価、経験と教訓の発信」のエッセンスを短い文章で表したもの

**互助意識の高い地域で「自主防災組織の組織化」を推進し、
学校教育では多様な形態の災害に対する「防災教育プログラム構築」を推進した**

(1) 被災地の状況・課題

- ・ 互助意識の高い地域が多く、全国と比べて自主防災組織率が低かったため、地震発生直後は、各地域の被災状況の把握に時間を要するなど適切な初期対応が困難であった。
- ・ 被災地では、ボランティア活動の長期化が見込まれ、災害ボランティア活動団体間の連携や活動資金の確保、活動基盤の整備が課題となった。
- ・ 地域の将来を担う青少年等が、中越大震災の経験を踏まえ防災を身近に感じられる取組が求められた。

(2) 復旧・復興施策

- ・ 自主防災組織の結成促進及び活動の活性化を図るため、防災資機材の購入等に要する経費の補助、自主防災組織リーダー等の研修を実施した。
- ・ 被災地におけるボランティア活動やコーディネートのための活動拠点整備への補助を行った。
- ・ 災害ボランティア活動団体間の連携等が図れるよう「新潟県災害救護ボランティア活動連絡協議会」を設置した。
- ・ 児童生徒の「災害から生き抜く力」を育むことを目的として、地震、津波、洪水、土砂、雪について防災教育プログラムを制作した。

(3) 成果・効果

- ・ 新潟県内の自主防災組織率は、平成17年4月1日現在では県平均29.9%と全国平均64.5%と比べて低率であったが、自主防災組織育成支援に係る施策を展開したことにより、平成25年4月1日現在では県平均は78.7%に上昇し、全国平均77.9%を超えた。なお、被災地の組織率は9割以上となっている。
- ・ ボランティアやNPOを支援する中間支援組織の活動拠点の整備、関係機関のネットワーク化や防災情報等の受発信の強化は、被災地の継続的な活動支援につながった。
- ・ 小・中学校等において、防災教育の授業が展開され、各地域で多様な場面想定避難訓練が実施されるようになり、防災教育の指導的立場になり得る教員が育ってきている。

(4) 評価、経験と教訓の発信

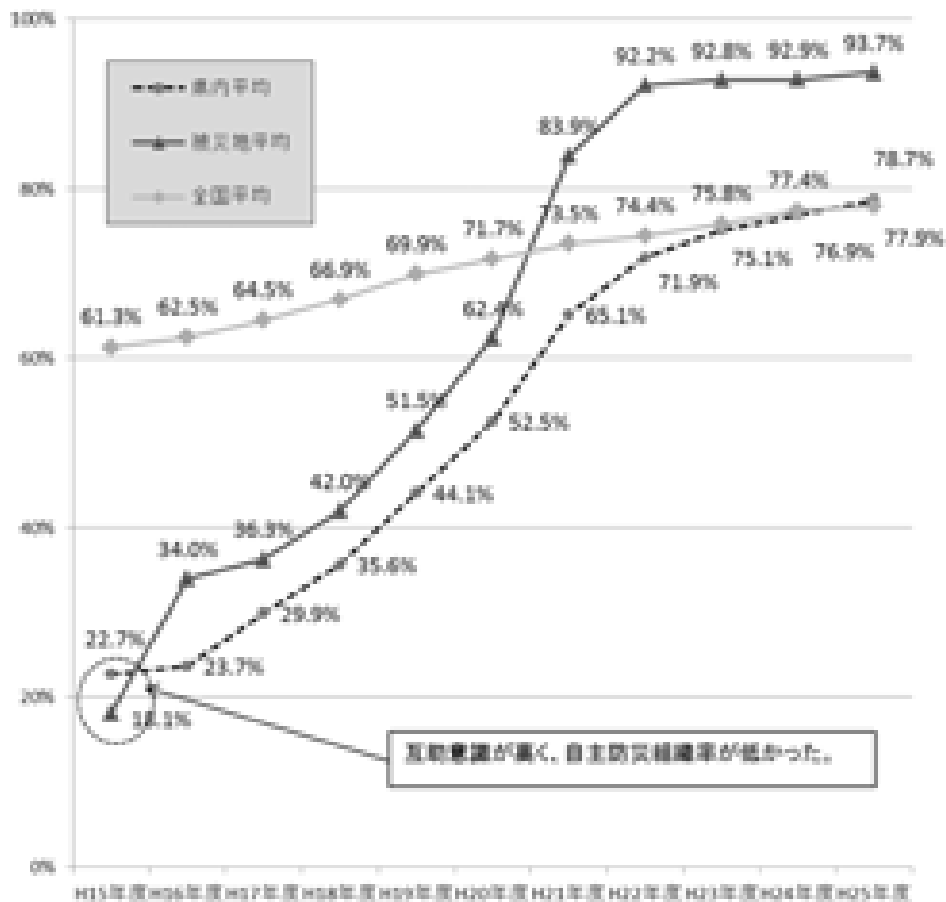
- ・ 互助意識の高い被災地域において、①体系化された災害への対応、②多くの応援・支援者やボランティアの受け入れ、等は思った以上にハードルの高いものであった。
- ・ 経験をふまえ、必要性を共有した上で、互助意識の高い地域において「自主防災組織の組織化」を推進した。
- ・ ボランティア活動を支える仕組みを導入した。
- ・ 学校教育においては、地域の人材育成のためのマルチハザードに対する「防災教育プログラム構築」、「教員の養成」を推進した。

【第13節 防災体制の強化（地域防災力の向上）】（データ編）

自主防災組織の組織化が推進され、現在は全国平均を上回る組織率となっている。

多様な形態の災害に対する防災教育プログラムの構築を推進した。

<自主防災組織率の推移>



互防意識が高く、自主防災組織率が低かった。

◎被災地…長岡市住宅設置2中町(長岡)、船崎、小千谷、十日町、見附、魚沼、河野

<防災教育プログラムの推進状況>

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
津波災害編	プログラム教材制作		全学校(※1)でプログラム教材利用(※2)			
地震災害編	プログラム教材制作		全学校でプログラム教材利用(※2) (学校現場の意見をフィードバック)			
洪水災害編	プログラム教材制作					
土砂災害編	プログラム教材制作					
雷災害編	プログラム教材制作					
火災災害編	プログラム教材制作					

※1 市内の小中学校510校、中学校239校、中等学校7校、特別支援学校34校の計790校
 ※2、※3: 学校の実践活動に対して「ふるさと新潟防災教育推進事業」による補助を実施
 参考: 原子力災害編についても制作を予定している。

【第14節 防災基盤の強化】

(5)のエッセンス(=「(5)評価、経験と教訓の発信」のエッセンスを短い文章で表したもの)

中山間地域の被害等を踏まえた基盤強化が進み、行政による地元中小企業への積極的な事業継続支援が県内外連携に発展した

(1) 被害状況

- ・住宅への被害をはじめ、道路路面陥没、断水、電話不通などインフラへの被害や、行政機関、県立学校等の施設の被害が生じた。

(2) 被災地の現状・課題

- ・中山間地域では、土砂崩落や路面陥没により陸路が寸断され、多くの集落が孤立し、情報すら入ってこないところもあった。
- ・土砂崩落は河道閉塞を引き起こし、一部の住宅が水没した。
- ・行政庁舎の被害により、災害対策本部の機能が確保できず、被害情報の収集、対応に影響が生じた。
- ・県立学校では被災により教育環境に影響が生じた。
- ・平成19年の中越沖地震により二重被災となった地域では、住宅、生活インフラ、公共施設のほか、産業活動にも大きな影響が生じ、災害時の地域社会の立ち直りには施設基盤の強化のほか、地域産業活動の継続が不可欠であるとの認識が生まれ、災害時の企業の事業継続能力の向上が求められた。

(3) 復旧・復興施策

- ・災害に備えた施設基盤の強化に向けて、緊急ネットワークの整備、防災施設の整備、施設の耐震化、情報通信基盤の整備、住宅の耐震強化の促進、水道施設の耐震化を実施した。
- ・自然災害時の企業の事業継続(BC: Business Continuity)能力向上に向けて、BCM(Business continuity management)普及啓発、BCP(Business continuity planning)策定支援、BCM人材育成などの支援を実施した。

(4) 成果・効果

- ・中越沖地震では長岡市と柏崎市西山地域を結ぶ「地蔵トンネル」が緊急輸送道路として機能した。
- ・砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業が実施され災害時の土砂崩壊の危険性の除却、軽減につながった。
- ・行政庁舎の耐震化や非常用発電機の更新などにより、災害時の対策拠点機能が発揮できる体制となった。
- ・県立学校の耐震化では、安全・安心な教育環境が確保され、災害時の地域住民の応急避難場所として活用できるようになった。
- ・携帯電話通話不感地域の解消が促進され、情報孤立の防止につながった。
- ・住宅の耐震化が促進され、耐震化率が上昇(H17年:74%→H23年:80%)した。
- ・水道施設の耐震工事等により、耐震化率が徐々に向上している。
- ・県内企業におけるBCP策定済み割合が上昇(H21年:10.6%→H25年:29.4%)、お互いさまBC連携ネットワーク事業の展開は全国的にも注目されている。

(5) 評価、経験と教訓の発信

- ・中山間地域で生じた被害はそれまで経験したことのないものが多かった。しかし、その被害や課題を踏まえて防災基盤の強化に取り組み、携帯電話不感地域の解消が進んだことなどは評価できる。
- ・災害時の事業継続支援に行政が積極的に関与し、その結果、中小企業連携に発展した点が大きな意義と思われる。中小企業の災害時事業継続能力は、地域に根付き次世代に伝承されていく。東日本大震災の被災地をはじめ日本全国には数多くの中小企業が存在しており、災害時の事業継続能力向上には地元自治体による支援が重要となることから、新潟における経験と教訓の発信としてふさわしい取組である。

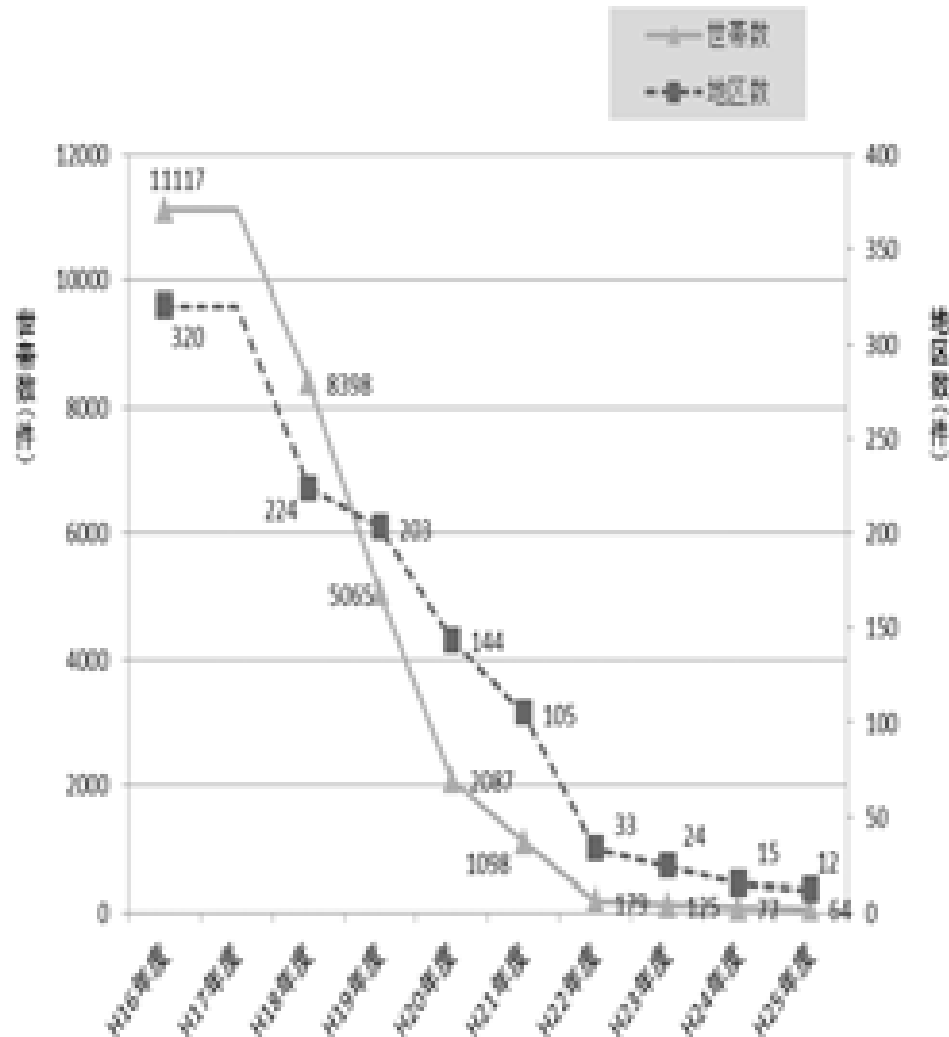
【第14節 防災基盤の強化】（データ編）

県内の携帯電話不感地域の解消が図られている。

県内企業と県外企業の間で災害時の相互連携協定が締結され、災害時の物資供給など協力体制が整えられている。

＜県内の携帯電話不感地域の状況＞

＜県内企業と県外企業の災害時の相互連携を柱としたBCP策定支援事業（「お互いさまBC連携ネットワーク」事業）＞



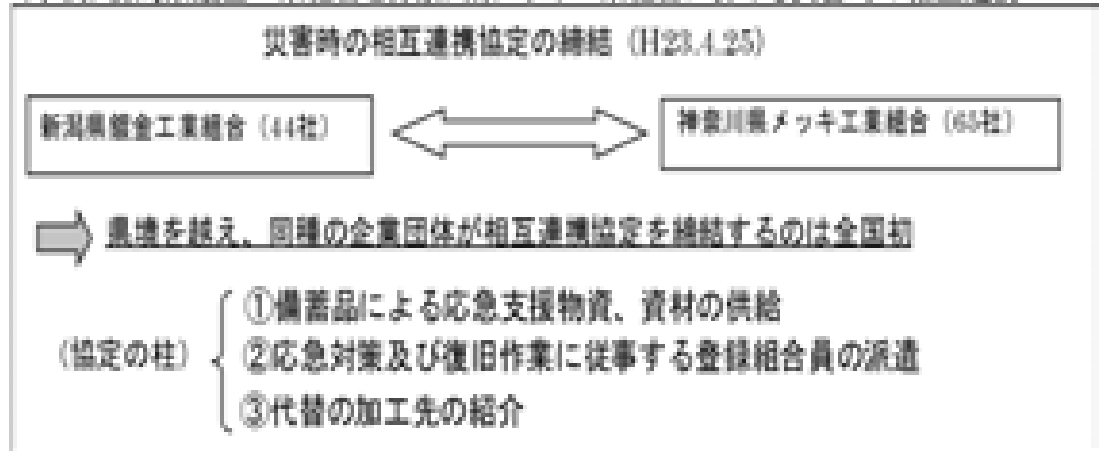
1 概要

災害などの有事の際、取引先の被らない地域の同業他社（団体）と代替生産や資材融通など相互に連携することにより、どのような状況においても供給責任を果たし、中小企業の信用力の拡大と取引の拡大を図る。

2 相互連携協定のメリット

- 災害時における代替加工先の確保、早期の復旧等に対応できる体制を整備することで、得意先に安定した供給体制をアピールできる。
- 安定した供給体制を構築することで、販路拡大に繋がる。
- 同業他社との技術交流により、技術力の向上を図ることができる。

（事例）新潟県金属工業組合と神奈川県メッキ工業組合における災害時の相互連携



※ 毎年6月30日時点の調査数値（H17年度は調査を実施していない）

※このほか、「新潟県のIT企業と東京都のケーブルテレビ事業者（平成25年9月締結）」、「新潟県の実業加工業者と岡山県の実業加工業者（平成26年2月締結）」による災害時の相互連携協定がある。

【第15節 震災メモリアルと総合的教育研究の推進】

(4)のエッセンス(=「(4)評価、経験と教訓の発信」のエッセンスを短い文章で表したもの)

- ・震災メモリアルは地域の活性化や東日本大震災への教訓発信につながっている
- ・防災・安全・復興に関わる学際的研究が推進され、人材の育成もなされた

(1) 被災地の状況・課題

- ・復旧段階(平成16年～平成19年)
貴重な資料が散逸、風化するおそれがあった。
大学等が高度危機管理、防災安全確保に関する学問の拠点を立ち上げた。
- ・再生段階(平成19年～平成22年)
メモリアル基本構想が策定された。記念イベントを開催するとともに、専門的人材の継続的な交流を創出した。
- ・発展段階(平成22年～平成26年)
4施設・3パークの「中越メモリアル回廊」を整備、震災ツーリズムが成立しつつある。
幅広く研究活動を展開する仕組みづくりを推進した。

(2) 復旧・復興施策

○震災メモリアルと経験・教訓の発信

- ・資料の保全や震災の経験・教訓の発信に向け、中越大震災記録誌の編集、「震災の記憶」収集・保全やモニュメント設置の支援、震災メモリアル回廊の整備を行った。
- ・合同追悼式や文化イベントを開催するとともに、海外からの視察団を受け入れた。
- ・児童生徒の「災害から生き抜く力」を育むため、防災教育プログラムを制作し、学校現場における本格的な実施を支援している。

○防災・安全・復興に関する総合的教育研究の推進

- ・研究や人材育成の拠点を形成するため、「新潟大学災害復興科学センター」の立ち上げ、「中越防災安全推進機構」の設立が行われた。
- ・研究者の確保や人材育成のため、災害復興調査・研究活動、地域貢献型中越復興研究への支援を行った。
- ・中越からの「知見」「教訓」を県内外に発信するため、中越大震災5周年国際シンポジウム、復興評価・支援アドバイザリー会議を開催した。

(3) 成果・効果

- ・中越大震災に関する広汎、多数の資料・映像等を収集・保全することができたものの、歴史的な分析、評価対象、伝承手法となる物品等一次資料の収集についてはやや手薄となった。
- ・「中越メモリアル回廊」が中心的役割を果たしながら、イベント等で復興に向けた力強いメッセージを県内外に発信した。
- ・防災・安全・復興に関する共同研究などを通して、中越において学術的成果が上がり、中越から県内外へ積極的に発信することができた。
- ・震災メモリアルと総合的教育研究については、基金事業を有効に活用し進められ、「中越メモリアル回廊」などの目に見える成果があった。

(4) 評価、経験と教訓の発信

- ・震災に関する広範、多数の資料が収集・保全されたことは評価されるものの、震災を伝える物品等の収集には課題が残った。
- ・回廊として震災メモリアル施設等を被災地に分散、発信したことは、地域の活性化につながりつつあるとともに、東日本大震災等へ参考となっている。
- ・防災安全・復興に関わる研究が推進され、学術的成果を県内外あるいは海外にも発信できたこと、また、復興に必要な人材並びに防災に資する人材の育成がなされたことも評価される。
- ・他地域との有効な交流のあり方を、将来に亘って持続的に検討することが必要である。

【第15節 震災メモリアルと総合的教育研究の推進】（データ編）

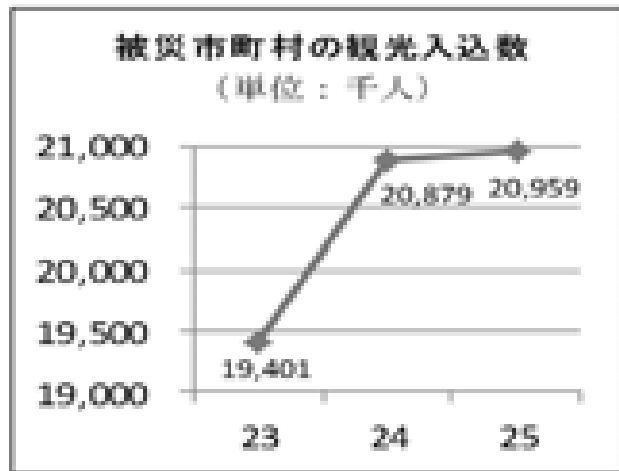
震災メモリアルは地域の活性化につながりつつある。

＜メモリアル拠点施設の来館者数（個人・団体）＞

単位：人

年 度	23年度 10～3月	24年度 4～3月	25年度 4～3月	合 計
長岡震災アーカイブセンター	10,821	22,891	17,323	51,035
おぢや震災ミュージアム	6,686	17,867	18,770	43,323
やまこし復興交流館	—	—	9,601	9,601
川口きずな館	6,252	12,474	14,299	33,025
合 計 (うち団体人数)	23,759 (6,264)	53,232 (19,361)	59,993 (22,443)	136,984 (48,068)

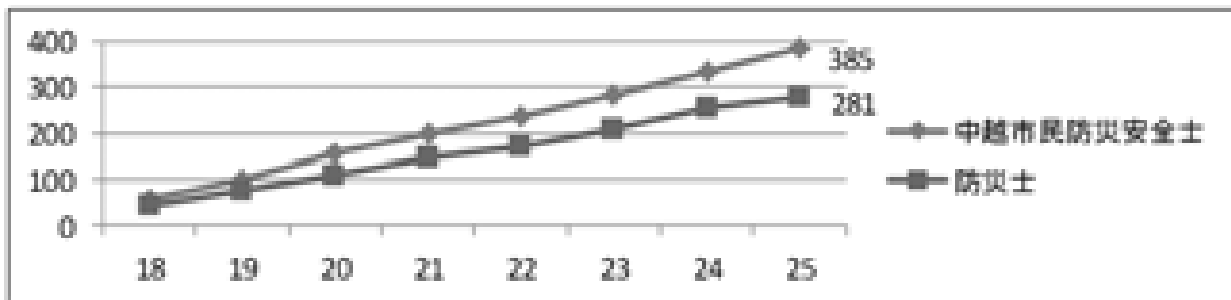
※やまこし復興交流館は平成25年10月23日オープン



防災に資する人材の育成がなされた。

＜中越市民防災安全士※と防災士※※の認定者数の推移＞

単位：人



※中越市民防災安全士

地域の防災リーダーを育成するための中越市民防災安全大学の講義を受講した人たち

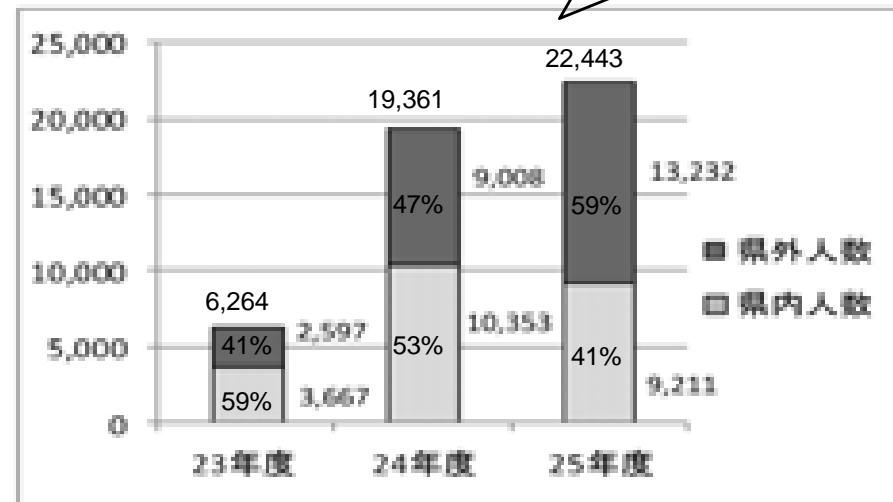
※※防災士

NPO法人日本防災士機構が認定し、減災と社会の防災力向上のための活動が期待される人たち

＜団体来館者の推移＞

県外からの来館者が着実に増加している

単位：人



震災メモリアルは東日本大震災被災地等へ参考となっている。

＜東日本大震災被災3県と南関東からの団体来館者数＞

単位：人

年 度	23年度 10～3月	24年度 4～3月	25年度 4～3月	合 計
岩手県・宮城県・福島県	513	787	726	2,026
埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県	658	4,162	5,856	10,676
上記以外(県内を含む)	5,093	14,412	15,861	35,366
合 計	6,264	19,361	22,443	48,068